

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 満田 久晴

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 満田 久晴

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビル内)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第2四半期連結累計期間	第86期 第2四半期連結会計期間	第85期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	12,066,038	5,798,338	25,560,161
経常利益	(千円)	240,018	133,119	168,656
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	170,302	74,788	201,905
純資産額	(千円)	-	4,414,503	4,314,945
総資産額	(千円)	-	20,006,939	20,644,640
1株当たり純資産額	(円)	-	186.91	182.68
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失()	(円)	7.21	3.17	9.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	22.1	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	908,567	-	804,583
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,957	-	1,516,234
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	733,240	-	953,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	1,385,461	1,348,092
従業員数	(名)	-	179	174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	179〔15〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	158〔13〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)
伸銅品関連事業	伸銅品	5,057,133
	伸銅加工品	215,692
合計		5,272,826

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	受注残高(千円)
伸銅品関連事業	伸銅品	4,496,425	1,879,599
	伸銅加工品	216,471	131,465
合計		4,712,897	2,011,065

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)
伸銅品関連事業	伸銅品	5,159,004
	伸銅加工品	220,124
	非鉄金属原料	419,210
合計		5,798,338

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	1,132,239	19.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

平成21年3月期第2四半期連結会計期間は米国の金融危機が深刻化し9月にはリーマンブラザーズが倒産、欧米の金融機関の巨額損失発生に伴い資金流動性が麻痺する中で、世界中の株価や資源価格が大幅に下落し、実体経済の悪化が顕著になりました。わが国でも、その影響で株価が大幅下落し円高が進み景気鈍化が進みました。

伸銅業界につきましては、主要原料である銅の国内相場は、第2四半期連結会計期間に入り7月上旬にピークを付けその後下落基調となり、9月末時点ではピーク値から20%強下落いたしました。また、景気の鈍化に伴う需要の減退により、当第2四半期連結会計期間の伸銅業界の黄銅棒生産量は前年同四半期連結会計期間比3%程度減少いたしました。住宅、自動車関連など全用途に亘り調整が続いております。

当社グループにつきましては、当第2四半期連結会計期間の製品等の出荷数量は前年同四半期連結会計期間比微増でした。一方で、製品等の販売価格は原料費の下落等で11.3%弱減少いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,798,338千円と前年同四半期連結会計期間を10.6%下回りました。

収益面につきましては、製品販売数量が微増で、銅相場が下落する中で加工マージンの確保に努めたこと等から営業利益は127,250千円となりました。経常利益は営業外損益がプラスとなり、133,119千円を計上いたしました。その結果、四半期純利益は74,788千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(伸銅品部門)

当社グループの主力製品である伸銅品は販売数量が前年同四半期連結会計期間比微増でありましたが、銅等の原料価格の下落により、製品販売単価は前年同四半期連結会計期間比11.6%低下したため、売上高は5,159,004千円となりました。

主力製品である黄銅棒ではカドミレス黄銅棒等の特殊品が堅調に推移しました。黄銅線は前年同四半期連結会計期間比9%程度減少しました。電子素材のコネクター線は前年同四半期連結会計期間比約9%増加いたしました。

(伸銅加工品部門)

伸銅加工品は、鍛造品の需要低減傾向は続いておりますが、高付加価値の切削品が順調に伸び、販売数量は前年同四半期連結会計期間比6.8%増加しました。売上高は220,124千円と前年同四半期連結会計期間比19.5%増加いたしました。

(非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料は、販売数量は前年同四半期連結会計期間比12.4%増加しました。売上高は419,210千円と前年同期比10.0%減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ637,701千円減少いたしました。主要原料である銅価格の下落により製品等の売上高が減少し、売掛債権が前連結会計年度末に比べ823,723千円減少したこと等から流動資産は666,430千円の減少となりました。固定資産は設備投資等で前連結会計年度末に比べ28,729千円の増加でありました。

負債合計は、銅等の仕入価格が低下したこと等から前連結会計年度末に比べ737,258千円減少いたしました。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ99,557千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を170,302千円計上したこと、一方で、株式市場の下落に伴い保有株式の評価損が拡大し前連結会計年度末に比べ有価証券評価差額金73,785千円を計上したためであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、22.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,385,461千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少額543,183千円と、仕入債務の減少額201,262千円があり、また、税金等調整前四半期純利益133,119千円により、423,864千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出109,028千円と有形固定資産の取得による支出13,606千円があったため123,108千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額255,000千円、長期借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出118,062千円により、226,229千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区)	伸銅品 関連事業	抽伸機及 び切断機	185,000		自己資金	平成20年 5月	平成21年 1月	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区) (注)1	伸銅品 関連事業	機械設備 一式 (注2)	2,684,906		土地収用に 係る工作物 等の補償 金	平成20年 11月	平成22年 6月	本社工場 移転に伴 う新工場 の設備等 であり、現 在の生産 能力は殆 ど変わら ないが生 産性は大 幅に向上 する予定
			建物 (注2)	2,180,000			平成20年 12月 予定	平成22年 3月	
			工作物 一式 (注3)	6,135,094		土地収用に 係る工作物 等の補償金 及び自己資 金	平成21年 6月 予定	平成22年 12月	

(注)1 収用による補償金等は総額12,185百万円であり、全額新工場の建設に充当いたします。

(内訳) 土地売却代金 1,384百万円

建物・工作物等の移転のための補償金 10,800百万円

- 第1四半期連結会計期間末において計画であった重要な設備等の設備の内容について平成20年10月20日および平成20年10月27日開催の取締役会において主要設備が確定したものであります。また、当四半期報告書提出日現在で機械設備代金 179,229千円支払っております。
- 工作物等の具体的な設備等については計画中であります。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための設備の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	23,700	-	1,595,250	-	290,250

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	3,734	15.8
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三宝伸銅工業株式会社	大阪府堺市堺区三宝町8丁374番地	1,000	4.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
吉田 剛	大阪府堺市西区	626	2.6
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上烏羽大柳町1-1	510	2.2
小塚メタル株式会社	岐阜県瑞穂市稲里545-1	503	2.1
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22-13	501	2.1
計		12,959	54.7

(注) 三宝伸銅工業株式会社は平成20年4月1日付で三菱伸銅株式会社と合併し、新会社名は三菱伸銅株式会社となっておりますが、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,541,000	23,536	同上
単元未満株式	普通株式 78,000		同上
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,536	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれており、当該株式に係る議決権5個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3 - 1 - 1	81,000		81,000	0.34
計		81,000		81,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	209	199	192	182	175	161
最低(円)	180	181	180	159	155	125

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,461	1,406,092
受取手形及び売掛金	1 7,524,000	1 8,347,723
製品	440,294	441,366
商品	21,061	22,109
原材料	601,138	765,138
仕掛品	1,054,896	765,014
繰延税金資産	37,762	70,066
その他	210,990	182,071
貸倒引当金	6,968	6,514
流動資産合計	11,326,637	11,993,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,060,270	1,058,370
減価償却累計額	880,109	872,225
建物及び構築物(純額)	180,160	186,145
機械装置及び運搬具	7,123,203	7,092,206
減価償却累計額	6,193,332	6,111,056
機械装置及び運搬具(純額)	929,871	981,149
土地	4,208,632	4,189,581
建設仮勘定	65,179	13,965
その他	352,855	327,725
減価償却累計額	299,166	289,608
その他(純額)	53,689	38,116
有形固定資産合計	5,437,533	5,408,958
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	3,151
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	3,980	5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,056	1,048,396
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	52,703	51,748
貸倒引当金	5,063	-
投資その他の資産合計	3,238,787	3,237,236
固定資産合計	8,680,301	8,651,572
資産合計	20,006,939	20,644,640

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,829	1,244,838
短期借入金	1,073,389	1,833,686
未払消費税等	14,139	44,860
未払費用	123,574	117,269
未払法人税等	56,778	12,691
賞与引当金	75,300	64,100
その他	103,195	63,778
流動負債合計	2,607,207	3,381,224
固定負債		
長期借入金	627,195	573,435
長期仮受金	648,051	663,825
退職給付引当金	241,124	274,356
役員退職慰労引当金	91,770	108,120
繰延税金負債	470,830	436,702
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	14,226	-
固定負債合計	12,985,228	12,948,470
負債合計	15,592,436	16,329,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,376,466	1,229,783
自己株式	15,152	15,006
株主資本合計	3,246,814	3,100,277
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	26,781	25
その他有価証券評価差額金	92,744	18,959
評価・換算差額等合計	1,167,689	1,214,668
純資産合計	4,414,503	4,314,945
負債純資産合計	20,006,939	20,644,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,066,038
売上原価	11,335,878
売上総利益	730,159
販売費及び一般管理費	¹ 505,538
営業利益	224,621
営業外収益	
受取利息	157
仕入割引	4,159
受取配当金	14,337
その他	16,175
営業外収益合計	34,830
営業外費用	
支払利息	13,581
売上割引	4,652
手形売却損	873
その他	325
営業外費用合計	19,433
経常利益	240,018
特別利益	
固定資産売却益	1,584
投資有価証券売却益	13,494
特別利益合計	15,078
特別損失	
固定資産除却損	433
ゴルフ会員権評価損	2,300
特別損失合計	2,733
税金等調整前四半期純利益	252,364
法人税、住民税及び事業税	54,335
法人税等調整額	27,726
法人税等合計	82,061
四半期純利益	170,302

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,798,338
売上原価	5,419,364
売上総利益	378,974
販売費及び一般管理費	1 251,723
営業利益	127,250
営業外収益	
受取利息	105
仕入割引	2,039
受取配当金	3,670
その他	9,914
営業外収益合計	15,729
営業外費用	
支払利息	6,892
売上割引	2,442
手形売却損	476
その他	50
営業外費用合計	9,861
経常利益	133,119
税金等調整前四半期純利益	133,119
法人税、住民税及び事業税	37,821
法人税等調整額	20,509
法人税等合計	58,330
四半期純利益	74,788

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	252,364
減価償却費	129,013
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,517
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,231
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,350
受取利息及び受取配当金	14,495
仕入割引	4,159
支払利息	13,581
売上割引	4,652
投資有価証券売却損益（は益）	13,494
有形固定資産売却損益（は益）	1,584
固定資産除却損	433
ゴルフ会員権評価損	2,300
売上債権の増減額（は増加）	818,197
たな卸資産の増減額（は増加）	123,761
仕入債務の増減額（は減少）	79,848
未払消費税等の増減額（は減少）	30,720
その他	14,274
小計	922,687
利息及び配当金の受取額	14,495
利息の支払額	13,405
法人税等の支払額	15,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	23,000
定期預金の払戻による収入	23,000
有形固定資産の取得による支出	81,661
有形固定資産の売却による収入	3,000
投資有価証券の取得による支出	110,696
投資有価証券の売却による収入	63,092
保険積立金の積立による支出	69
保険積立金の解約による収入	4,150
収用に係る経費分による支出	15,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,957

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	766,800
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	239,737
リース債務の返済による支出	3,372
配当金の支払額	23,185
自己株式の取得による支出	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,461

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30,403千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に21,222千円計上されており、また損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結いたしました。 本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。 2. 平成20年度税制改正において、減価償却資産の法定耐用年数の見直しが行われておりますが、当社グループが採用する耐用年数に変更はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 手形割引高 受取手形割引高 71,989千円	1 手形割引高 受取手形割引高 51,393千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	129,342千円
報酬・給与及び手当	202,769千円
賞与引当金繰入額	19,474千円
退職給付引当金繰入額	7,847千円
租税公課	10,788千円
減価償却費	9,560千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,440千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	61,881千円
報酬・給与及び手当	100,813千円
賞与引当金繰入額	8,674千円
退職給付引当金繰入額	3,749千円
租税公課	5,380千円
減価償却費	4,896千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	
現金及び預金勘定	1,443,461千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,000千円
現金及び現金同等物	1,385,461千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	81,220

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
186.91円	182.68円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 170,302千円 普通株式に係る四半期純利益 170,302千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 23,619,742株</p>	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 74,788千円 普通株式に係る四半期純利益 74,788千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 23,619,622株</p>	

(重要な後発事象)

平成20年10月20日開催の取締役会において新工場の主要機械の購入契約締結について決議し、また、平成20年10月27日開催の取締役会において新工場建屋建築のための業者選定決議をいたしました。

なお、詳細については、「第一部 企業情報」、「第3 設備の状況」、「(2) 設備の新設、除却等の計画」、「重要な設備の新設等」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年10月20日開催の取締役会にて新工場の主要機械の購入契約締結について決議し、また、平成20年10月27日開催の取締役会にて新工場建屋建築のための工事業者選定決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。